

2023年4月 25 日

だれもが自己実現を目指せる日本をつくるために社会保障制度の再設計を

令和国民会議(令和臨調)

はじめに—公正・持続・効率の 3 原則—

- 「だれもがより良い将来を信じられる日本、安心して望んだ生き方を選択できる日本」を将来世代に引き継ぐために、社会保障制度の再設計が必要です。それは、一人ひとりの自己実現と社会・経済の発展の好循環を支える制度です。
- 現状の社会保障制度に対し、人々は公正さや持続性に疑問や不安を感じています。その結果、個人が自己実現に挑戦できず、社会・経済の停滞が続けば、社会保障の財政基盤もますます脆弱になります。この悪循環を断ち切るには、多様な人の生き方・働き方に着目してその自己実現を後押しし、それによってより多くの人を支え手となる持続可能な社会保障制度の構築が求められます。
- 新たな社会保障制度では、漏れや過不足のない公正な支援と負担を実現し、その持続可能性を確保するために効率を重視した質の高いサービスの提供を目指します。原則は3つです。①公正さ(働き方に中立的で多様な生き方を支えられるセーフティネット、世代内・世代間の公平な負担と給付、個々の状況の適切な把握)、②持続性(全体最適・将来世代の視点)、③効率性(平時から信頼でき緊急時に機能する医療介護提供体制、制度設計の基盤となる統計の整備と情報開示)

多様な生き方・働き方を選択できる環境をつくる

- 個人の自己実現を支えるとともに、社会全体で子どもを育てる環境をつくる必要があります。第一は、公正な労働市場と働き方に中立的な社会保障の実現であり、同一労働・同一賃金、ジェンダーや国籍等による待遇・賃金の格差是正に加え、非正規労働者など雇用保険非加入者への漏れの無いセーフティネットの構築が求められます。第二に、子育て支援策は社会の持続性を確保する上でも重要です。税・社会保険料負担と給付を含む所得を把握し効果的な支援を行うこと、中長期的な政策効果を検証すること、そして無駄の見直しを含む社会保障全体の給付と負担の適正化及び税を軸に安定的な財源を確保することが必要です。
- 多様化する生き方に対応し、公正な負担や給付を実現するには、様々なデータの整備と連携が欠かせません。世代間・世代内の不公平を把握して、公正な所得再分配の実現を目指します。具体的には、マイナンバーを適切に活用し多様な働き方の人々の報酬を把握するとともに税や社会保険料の徴収を効率化すること、低所得者の負担軽減と就労インセンティブを考慮した「給付付き税額控除」を導入するこ

と、社会保険において所得や資産の保有状況をより反映させ応能負担原則を強化するなどによって財源を確保し、社会保障を持続可能にする必要があります。

- 今後予想される産業構造の変化に伴う労働移動などを、新たな自己実現のチャンスに繋げるために、能力開発と就業を支援する積極的労働市場政策の推進が求められます。失業を防ぐ政策は引き続き重要ですが、今後は、求職者支援制度を抜本改革するなど、社会で求められる職業能力に柔軟に対応するリスキリング・リカレント教育とジョブマッチングなどの就業支援を二つの柱とする新しい形でのセーフティネットを構築すべきです。

平時から信頼でき緊急時に機能する医療・介護提供体制をつくる

- コロナ禍の教訓を踏まえ、いつでも相談でき、信頼できる「かかりつけ機能を備えた医療者(多職種保健チーム)」の認定の仕組みが必要です。住民が、認定にあたって示される医療者の情報をもとに選択し、登録することで、緊急時も医療者に相談できる信頼関係を構築します。選び、選ばれる関係が機能するために、住民に対する責任を明確に負い、認定を得た医療者が相応の対価を得る仕組みが必要です。
- また、緊急時にも柔軟かつ強靱な救命救急・高度急性期機能の拠点も重要です。現状では、救命救急の人材等の資源が広く薄く分散しており、人材を適時適切に生かすことが難しい体制です。そこで、救命救急・高度急性期機能を地域の中核病院に厚く配置し、後方支援もスムーズに進むよう、医療機関の役割分担の徹底が必要です。そのためには医療機関に対する都道府県と国の権限をさらに強化するとともに、救命救急に関する全国的な即時の情報共有が重要です。
- 医療・介護を、国民負担に見合った効果が実感できるものにすることが必要です。コロナ対策として医療・介護で17兆円もの公費が追加支出されましたがその効果を検証できる統一的な統計がありません。特に、医療・介護を担う事業所ごとの経営状態を把握できる事業報告書の義務化を通じて透明性の高い情報の開示が必要です。また、多数に分散した統計をまとめ、財源・サービス(機能・質)・費用を把握できる統計(OECDのHealth Expenditure)を公的に作る必要があります。

おわりに

このような社会保障改革を進めることにより、すべての人にとって公正な支援と負担を実現し、自己実現と社会の発展を支えることを目指すべきです。そのためには、社会保障の機能を将来にわたって最適な姿で持続できるよう、時代の要請に合わせ、中長期的な観点から検証し制度設計を行う恒常的な政府横断的会議体が必要です。